

令和4年度

厚沢部町各会計歳入歳出  
決算審査意見書

厚沢部町監査委員

令和4年度厚沢部町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度厚沢部町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各関係帳票及び証書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査を実施した結果につき、次のとおり審査の意見を付する。

令和5年8月25日

厚沢部町代表監査委員 岩田 健二

厚沢部町監査委員 上戸 昌行

## 第1 審査した決算関係書類帳票及び証書類

- 1 令和4年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 2 令和4年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 3 令和4年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 4 令和4年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 5 令和4年度厚沢部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 6 令和4年度厚沢部町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 7 財政調整基金及び関係帳票証書類
- 8 国民健康保険事業財政調整基金及び関係帳票証書類
- 9 簡易水道事業財政調整基金及び関係帳票証書類
- 10 公共施設整備基金及び関係帳票証書類
- 11 減債基金及び関係帳票証書類
- 12 地域福祉基金及び関係帳票証書類
- 13 澤口松雄農業振興基金及び関係帳票証書類
- 14 中小企業振興基金及び関係帳票証書類
- 15 敬老福祉年金基金及び関係帳票証書類
- 16 子育て支援事業基金及び関係帳票証書類
- 17 ふるさとづくり基金及び関係帳票証書類
- 18 農業振興施設整備基金及び関係帳票証書類
- 19 森林環境譲与税基金及び関係帳票証書類
- 20 介護保険給付費準備基金及び関係帳票証書類
- 21 農業集落排水事業債償還基金及び関係帳票証書類
- 22 財産に関する調書

第2 審査年月日 令和5年8月18日、8月21日の2日間

## 第3 審査に従事した監査委員及び書記

代表監査委員	岩	田	健	二
監査委員	上	戸	昌	行
書記	安	田		光
書記	青	柳	秀	和

## 第4 令和4年度決算審査の説明を求めた者

### 1 町長事務部局

町長	佐藤正秀	保健福祉課主幹	佐藤武徳
副町長	合浦博昭	保健福祉課主幹	藤田智美
会計管理者	森 ゆかり	福祉係長	増田 聡
総務財政課長	安田 光	健康増進係長	石田和子
総務係長	青柳秀和	子育て支援係長	藤八伸太郎
総務係主査	丸山祐樹	農林課長	沼下利広
財政係長	福田亜矢子	農業振興係長	杉野 剛
経理管財係長	能代一史	農業振興係	上條公大
情報管理係	大山剛弘	農業振興係	吉田友耶
政策推進課長	津野 修	農村整備係長	板坂 勇
政策推進係長	木口孝志	林業振興係	堂下貴宏
商工観光係長	小西智晴	建設水道課長	森 理生
商工観光係主査	首藤浩平	建設水道課長補佐	服部常人
住民税務課長	安沢富士子	建設水道課主幹	万所貴之
住民係長	中里孝子	建築施設係長	中里知弘
課税収納係長	三戸康彰	管理係主査	紺野和美
国保係長	中川一秀	上下水道係主査	福島 耕
保健福祉課長	木村千律	上下水道係主査	久保田和敏

### 2 教育委員会事務局

事務局長	安達達也	学校教育係長	太田聡子
事務局主幹	石井淳平	学校教育係	三上裕介
事務局主幹	二宮和之		

### 3 農業委員会事務局

事務局長	沼下利広	総務係	谷口方基
------	------	-----	------

### 4 議会事務局

事務局長	高野政人
------	------

### 5 選挙管理委員会事務局

書記長	安田 光	書記	青柳秀和
-----	------	----	------

## 第5 審査意見

### 1 令和4年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算

#### (1) 決算の計数について

町長から審査のために付された一般会計決算書に基づき、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿並びに証書類を照合した結果、決算計数等に誤りがなく適正に執行されたものと認めた。

#### (2) 決算状況

##### ア 決算規模

歳入歳出決算額は、歳入 5,517,592,055 円（予算現額に対する収入割合 97.6%）、歳出 5,405,971,293 円（予算現額に対する執行率 95.6%）で差引残額 111,620,762 円は翌年度に繰越している。

##### イ 決算収支

令和4年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は△1,072 千円となり、この単年度収支に令和4年度における積立金（財政調整基金）283,054 千円、積立金取崩し額 150,000 千円を調整した実質単年度収支は 131,982 千円となっている。

#### 一般会計歳入・歳出決算収支の状況 （単位：千円、％）

事 項	年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比 較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		5,517,592	5,520,328	△ 2,736	△ 0.0
歳 出 総 額 (B)		5,405,971	5,401,610	4,361	0.1
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)		111,621	118,718	△ 7,097	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)		33,600	39,625	△ 6,025	△ 15.2
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		78,021	79,093	△ 1,072	△ 1.4
単 年 度 収 支 (F)		△ 1,072	1,602	△ 2,674	166.9
積 立 金 (G)		283,054	196,299	86,755	44.2
繰 上 償 還 金 (H)		0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)		150,000	243,900	△ 93,900	△ 38.5
実質単年度収支額 (J) (F) + (G) + (H) - (I)		131,982	△ 45,999	177,981	386.9

※ 本意見書各会計の各表については千円単位とし、四捨五入で調整しているため、端数の合計値に差異がある場合がある。

### ウ 歳入の状況

令和4年度の歳入については、対予算で97.6%、対調定で97.6%の収入割合となっているが、おおむね適正な見積りであったと認める。

歳入は前年度と比較して2,736千円(0.0%)の減となっている。主な増減は、諸収入が雑入(野菜価格安定基金等返還金等)で40,998千円(87.1%)の増。繰入金が公共施設整備基金繰入金等で25,602千円(7.1%)の増。町税が町民税及び固定資産税等で25,205千円(6.3%)の増。町債が臨時財政対策債及び過疎対策事業債(重点道の駅整備事業等)で115,381千円(22.3%)の減。国庫支出金が社会資本整備総合交付金(重点道の駅整備事業分等)等で9,634千円(1.7%)の減。地方特例交付金が新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金で9,189千円(83.6%)の減。その他歳入では、寄附金5,553千円(14.4%)の減、繰越金18,278千円(18.2%)の増、財産収入8,929千円(47.7%)の増、分担金及び負担金8,634千円(21.5%)の増、道支出金8,502千円(2.4%)の増、地方譲与税5,415千円(7.5%)の増となっている。

### 歳入の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税		422,594	7.7	397,389	7.2	25,205	6.3
2 地 方 譲 与 税		77,303	1.4	71,888	1.3	5,415	7.5
3 利 子 割 交 付 金		148	0.0	245	0.0	△ 97	△ 39.6
4 配 当 割 交 付 金		1,084	0.0	1,243	0.0	△ 159	△ 12.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		871	0.0	1,506	0.0	△ 635	△ 42.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金		6,207	0.1	4,165	0.1	2,042	49.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		98,535	1.8	100,219	1.8	△ 1,684	△ 1.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金		4,696	0.1	3,675	0.1	1,021	27.8
9 地 方 特 例 交 付 金		1,802	0.0	10,991	0.2	△ 9,189	△ 83.6
10 地 方 交 付 税		2,774,493	50.3	2,776,167	50.3	△ 1,674	△ 0.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0	0.0	500	0.0	△ 500	△ 100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金		48,780	0.8	40,146	0.7	8,634	21.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		94,831	1.7	97,687	1.8	△ 2,856	△ 2.9
14 国 庫 支 出 金		566,835	10.3	576,469	10.4	△ 9,634	△ 1.7
15 道 支 出 金		365,497	6.6	356,995	6.5	8,502	2.4
16 財 産 収 入		27,666	0.5	18,737	0.3	8,929	47.7
17 寄 附 金		33,136	0.6	38,689	0.7	△ 5,553	△ 14.4
18 繰 入 金		384,152	7.0	358,550	6.5	25,602	7.1
19 繰 越 金		118,718	2.2	100,440	1.8	18,278	18.2
20 諸 収 入		88,067	1.6	47,069	0.9	40,998	87.1
21 町 債		402,177	7.3	517,558	9.4	△ 115,381	△ 22.3
廃 自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計		5,517,592	100.0	5,520,328	100.0	△ 2,736	0.0

(ア) 町税の収入状況について

町税は、調定額 427,289 千円に対し収入済額 422,594 千円で、その収入割合は 98.9%となり前年度と比較して 0.9 ポイントの増となっている。

次に収入割合では、現年分は 99.8%で前年度と比較して同率、滞繰分は 38.4%で 4.2 ポイントの増となっており、収入未済額については 4,577 千円で前年度と比較して減少している。

不納欠損額については、118 千円で、理由は生活保護受給者や居所不明でありその処分についてはやむを得ないものと認められる。しかし、公平性の観点から事前対策により未納防止に努め将来の不納欠損に至らないよう所要の措置を講ずるべきである。

年度別町税収入状況

(単位：千円、%)

年度別	予算現額	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額			収納率		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
4	423,617	420,850	6,439	427,289	420,119	2,475	422,594	118	731	3,846	4,577	99.8	38.4	98.9
3	389,925	394,170	11,160	405,330	393,569	3,817	397,386	760	601	6,583	7,184	99.8	34.2	98.0
2	403,491	406,593	10,366	416,959	404,540	2,269	406,809	631	2,053	7,466	9,519	99.5	21.9	97.6

(イ) 分担金及び負担金等の収入状況について

分担金及び負担金等の主な収納状況については下表のとおりであるが、収納率の低下、未納の長期化に至らないよう留意し、将来の不納欠損に繋がらないよう十分な対策を講じるとともに早期の徴収に引き続き努力されたい。

また、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金については、財産差押及び不動産売却等により納付を進めているが、個々の状況に応じ処理方針を定めた上で、粛々と滞納整理を進め、厳正に対応していただきたい。

分担金及び負担金等の収入状況

(単位：千円、%)

項目	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額			収納率		
	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
認定こども園負担金	54	—	54	54	—	54	0	0	—	0	100.0	—	100.0
学童保育料負担金	3,490	—	3,490	3,490	—	3,490	0	0	—	0	100.0	—	100.0
国営相和地区農地開発事業費過年度負担金	—	130,113	130,113	—	3,281	3,281	0	—	126,832	126,832	—	2.5	2.5
住宅使用料	72,280	2,083	74,363	71,808	1076	72,884	0	472	1,007	1,479	99.3	51.7	98.0
奨学資金貸付金償還金	5,126	1,128	6,254	4,968	188	5,156	0	158	940	1,098	96.9	16.7	82.4

## エ 歳出の状況

令和4年度の歳出について、予算に対する執行率は、95.6%であり適正に処理されたものと認めた。

前年度決算額と比較すると4,361千円(0.1%)の増となっており、主な増減は、議会費で議場音響設備更新工事費の減、総務費で財政調整基金積立金、物価高騰等緊急支援給付金、公営塾改修工事費、町民支えあい応援券給付事業費補助金、保育園留学推進協議会運営費補助金、鶉地区研修センター長寿命化工事費、辺地共聴施設整備事業費補助金の増、公共施設整備基金積立金、減債基金積立金の減、民生費で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、厚沢部福社会元利償還分補助金の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の減、衛生費で病院会計繰出金の増、ワクチン接種対策事業費(接種委託料等)の減、農林水産業費で農地耕作条件改善事業農業基盤整備工事費、除間伐事業委託料、道営農地整備(滝野地区)事業費負担金、富栄地区女性グループ活動拠点施設整備事業費補助金の増、林業・木材産業構造改革事業費補助金、道営農地中間管理機構関連事業負担金の減、商工費で道の駅商業施設建設工事費、歴史文化情報発信施設システム構築等業務委託料、歴史文化情報発信施設映像制作委託料の増、24時間トイレ建設工事費、駐車場整備工事費の減、土木費で橋梁点検業務委託料、除雪費、公営住宅改修工事費、赤沼6号線改良舗装工事費の減、消防費で檜山広域行政組合消防費負担金、防災計画改定業務委託料の増、教育費で厚沢部小学校トイレ洋式化工事費、町民プール外壁塗装工事費の増、鶉小学校変圧器取替等工事費、鶉小学校及び館小学校トイレ改修工事費、中学校体育館温風暖房機取替工事費の減、災害復旧費で災害復旧作業委託料、農業用施設土砂撤去委託料の増などが要因である。

歳出の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費		40,573	0.8	49,444	0.9	△ 8,871	△ 17.9
2 総 務 費		1,728,192	32.0	1,787,591	33.1	△ 59,399	△ 3.3
3 民 生 費		761,967	14.1	801,779	14.9	△ 39,812	△ 5.0
4 衛 生 費		567,176	10.5	536,613	9.9	30,563	5.7
5 労 働 費		161	0.0	161	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費		563,987	10.4	534,436	9.9	29,551	5.5
7 商 工 費		569,878	10.5	449,466	8.3	120,412	26.8
8 土 木 費		196,604	3.6	292,126	5.4	△ 95,522	△ 32.7
9 消 防 費		182,965	3.4	172,479	3.2	10,486	6.1
10 教 育 費		261,328	4.8	276,550	5.1	△ 15,222	△ 5.5
11 災 害 復 旧 費		16,109	0.3	5	0.0	16,104	322,080.0
12 公 債 費		517,031	9.6	500,960	9.3	16,071	3.2
13 予 備 費		0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計		5,405,971	100.0	5,401,610	100.0	4,361	0.1

## 2 令和4年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

### (1) 決算の計数について

令和4年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、適正に執行されたものと認めた。

### (2) 決算の状況

#### ア 一般状況

国民健康保険の平均加入世帯数は、前年より15世帯減少し、年間平均被保険者数は51人減少している。

次に、保険税については、前年度と比較して一世帯当たり42,972円(25.3%)の増、一人当たりでは30,458円(28.9%)の増となっている。また、保険給付費については、前年度と比較して一世帯当たり5,865円(1.2%)の増、また、一人当たりでは、12,828円(4.1%)の増となっている。

#### 被保険者加入者数等

(単位：円、%)

加入区分 年度	平均加入 世帯数	年間平均 被保険者数	保険税(収入済)		保険給付費(支出済)	
			一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり
4年度	590	925	212,765	135,710	511,767	326,425
3年度	605	976	169,794	105,251	505,902	313,597
増減	△15	△51	42,972	30,458	5,865	12,828
増減率(%)	△2.5	△5.2	25.3	28.9	1.2	4.1

#### イ 決算規模

歳入歳出決算は、歳入509,083,187円(予算現額に対する収入割合95.8%)、歳出490,178,036円(予算現額に対する執行率92.3%)で差引残額18,905,151円は翌年度に繰越している。

#### ウ 歳入の状況

歳入については、前年度と比較して17,448千円(3.5%)の増である。国民健康保険税の収入済額は125,532千円で前年度と比較して22,807千円(22.2%)の増、国庫支出金は431千円(95.4%)の減、道支出金は6,521千円(2.0%)の減、繰入金は2,223千円(3.9%)の増、諸収入は42千円(11.6%)の減となっている。

また、国民健康保険税の収入割合の状況は現年分で98.5%、前年度と比較して同率、

滞繰分については 20.8%で 1.0 ポイントの減となっている。収入未済額は 11,810 千円で前年度と比較して 816 千円減少している。

不納欠損額の 43 千円は、理由は生活保護受給者や居所不明でありやむを得ないものと認めるが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

### 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	4 年度		3 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	125,532	24.7	102,725	20.9	22,807	22.4
2	使用料及び手数料	31	0.0	32	0.0	△1	△3.1
3	国庫支出金	21	0.0	452	0.1	△431	△95.4
4	道支出金	319,939	62.8	326,460	66.4	△6,521	△2.0
5	財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0
6	繰入金	59,464	11.7	57,241	11.6	2,223	3.9
7	繰越金	3,773	0.7	4,360	0.9	△587	△13.5
8	諸収入	320	0.1	362	0.1	△42	△11.6
	歳入合計	509,083	100.0	491,635	100.0	17,448	3.5

### 年度別保険税収入の状況

(単位：千円、%)

年度別	予算現額	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額			収入割合(対調定)		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
4	114,400	124,848	12,537	137,385	122,385	2,613	125,532	43	1,929	9,881	11,810	98.5	20.8	91.4
3	97,092	99,977	19,385	119,362	98,497	4,228	102,725	4,011	1,480	11,146	12,626	98.5	21.8	86.1
増減	17,308	24,871	△6,848	18,023	24,422	1,615	22,807	3,968	449	△1,265	△816	0.0	1.0	5.3

エ 歳出の状況

歳出については前年度と比較して 2,316 千円 (0.5%) の増である。総務費が 786 千円 (3.0%) の減、保険給付費が 4,127 千円 (1.3%) の減、国民健康保険事業費納付金が 3,667 千円 (2.6%) の減、保健事業費が 478 千円 (6.8%) の減、基金積立金が 14,470 千円 (482.3%) の増、諸支出金が 3,095 千円 (68.2%) の減となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	25,679	5.2	26,465	5.4	△786	△3.0
2 保 険 給 付 費	301,943	61.6	306,070	62.7	△4,127	△1.3
3 国民健康保険事業費納付金	140,057	28.6	143,724	29.5	△3,667	△2.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	0 (14円)	0.0	0 (20円)	0.0	0 (△6円)	0.0
5 保 健 事 業 費	6,583	1.3	7,061	1.5	△478	△6.8
6 基 金 積 立 金	14,473	3.0	3	0.0	14,470	482.3
7 公 債 費	0 (0円)	—	0	—	0	0.0
8 諸 支 出 金	1,443	0.3	4,538	0.9	△3,095	△68.2
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
廃 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	1	0.0	△1	皆減
歳 出 合 計	490,178	100.0	487,862	100.0	2,316	0.5

保険給付費の推移 (保険者負担額)

(単位：千円)

区分 年度	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児 諸 費	葬祭諸費	傷病手当金	合 計
4 年 度	268,270	32,687	—	723	90	173	301,943
3 年 度	267,603	37,927	—	420	120	—	306,070
2 年 度	308,061	52,105	—	840	240	—	361,246
元 年 度	342,218	46,115	—	2,085	180	—	390,598
30 年 度	326,441	47,427	—	840	210	—	374,918

### 3 令和4年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### (1) 決算の計数について

令和4年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

#### (2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 78,037,211 円（予算現額に対する収入割合 99.7%）、歳出 78,037,211 円（予算現額に対する執行率 99.7%）で差引残額0円となっている。

#### 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	53,456	68.5	45,941	64.6	7,515	16.4
2	使用料及び手数料	5	0.0	2	0.0	3	150.0
3	繰 入 金	24,130	30.9	25,198	35.4	△1,068	△4.2
4	繰 越 金	6.7	0.1	27	0.0	40	148.1
5	諸 収 入	0 (393円)	0.0	0 (300円)	0.0	0 (93円)	0
6	広域連合交付金	379	0.5	—	—	379	皆増
	歳 入 合 計	78,037	100.0	71,168	100.0	6,869	9.7

#### 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総 務 費	1,087	1.4	714	1.0	373	52.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	76,894	98.5	70,388	99.0	6,506	9.2
3	諸 支 出 金	56	0.1	—	—	56	皆増
4	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	歳 出 合 計	78,037	100.0	71,102	100.0	6,935	9.8

#### 4 令和4年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

##### (1) 決算の計数について

令和4年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

##### (2) 決算の状況

###### ア 決算の規模

保険事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 680,259,592 円（予算現額に対する収入割合 99.7%）、歳出 660,985,420 円（予算現額に対する執行率 96.9%）で差引残額 19,274,172 円については翌年度に繰越されている。

##### 歳入決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、%）

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	110,870	16.3	111,234	16.4	△364	△0.3
2 使用料及び手数料	12	0.0	15	0.0	△3	△20.0
3 国 庫 支 出 金	181,496	26.7	184,680	27.2	△3,184	△1.7
4 支 払 基 金 交 付 金	163,887	24.1	167,132	24.6	△3,245	△1.9
5 道 支 出 金	97,728	14.3	98,401	14.5	△673	△0.7
6 財 産 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	108,639	16.0	110,573	16.3	△1,934	△1.7
8 繰 越 金	17,603	2.6	6,706	1.0	10,897	162.5
9 諸 収 入	21	0.0	35	0.0	△14	△40.0
歳 入 合 計	680,260	100.0	678,780	100.0	1,480	0.2

##### 歳出決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、%）

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	18,401	2.8	19,188	2.9	△787	△4.1
2 保 険 給 付 費	592,260	89.6	601,243	90.9	△8,983	△1.5
3 地 域 支 援 事 業 費	32,524	4.9	30,739	4.7	1,785	5.8
4 基 金 積 立 金	3,487	0.5	4	0.0	3,483	87,075.0
5 公 債 費	0	0.0	—	—	0	—
6 諸 支 出 金	14,313	2.2	10,003	1.5	4,310	43.1
歳 出 合 計	660,985	100.0	661,177	100.0	△192	0.0

介護サービス事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 2,694,080 円（予算現額に対する収入割合 88.2%）、歳出 2,694,080 円（予算現額に対する執行率 88.2%）で差引残額は 0 円となっている。

歳入決算の状況（介護サービス事業勘定）（単位：千円、%）

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	1,917	71.2	1,520	62.2	397	26.1
2 繰入金	777	28.8	775	37.8	2	0.3
3 繰越金	0	—	0	—	0	—
4 諸収入	0 (42円)	0.0	0 (40円)	0.0	0 (2円)	0.0
歳入合計	2,694	100.0	2,295	100.0	399	17.4

歳出決算の状況（介護サービス事業勘定）（単位：千円、%）

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業費	2,694	100.0	2,295	100.0	399	17.4
歳出合計	2,694	100.0	2,295	100.0	399	17.4

イ 収入の状況

介護保険料の第1号被保険者普通徴収分については収入割合が 92.0%、前年度と比較して 1.9%の減となっている。不納欠損額の 93 千円は、理由は生活保護受給者でありやむを得ないものと認めるが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

年度別介護保険料収入の状況（普通徴収分）（単位：千円、%）

年度別	予算 現額	調定額			収入済額			不 納 欠 損 額	収入未済額			収入割合		
		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
4	7,030	7,731	577	8,308	7,186	458	7,644	93	545	26	571	93.0	79.4	92.0
3	8,681	8,716	1,288	10,004	8,514	876	9,390	37	202	375	577	97.7	68.0	93.9
2	8,908	7,564	1,431	8,995	7,548	159	7,707	0	16	1,272	1,288	99.8	11.1	85.7

## 5 令和4年度厚沢部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

### (1) 決算の計数について

令和4年度厚沢部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

### (2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 351,309,068 円（予算現額に対する収入割合 99.9%）、歳出 346,614,389 円（予算現額に対する執行率 98.5%）で差引残額 4,694,679 円については、翌年度へ繰越されている。収入未済額は 96,650 円であり、前年度と比較して 70,200 円減少している。

#### 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	73,382	20.9	75,415	18.7	△ 2,033	△ 2.7
2 分担金及び負担金	10,433	3.0	17,952	4.5	△ 7,519	△ 41.9
3 国庫支出金	85,766	24.4	113,019	28.0	△ 27,253	△ 24.1
4 財産収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 繰入金	112,863	32.1	111,171	27.6	1,692	1.5
6 繰越金	2,598	0.7	3,181	0.7	△ 583	△ 18.3
7 諸収入	1,963	0.6	2	0.0	1,961	98,050.0
8 町債	64,300	18.3	82,600	20.5	△ 18,300	△ 22.2
歳入合計	351,309	100.0	403,344	100.0	△ 52,035	△ 12.9

#### 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 簡易水道費	293,570	84.7	354,771	88.5	△ 61,201	△ 17.3
2 諸支出金	2,349	0.7	3,186	0.8	△ 837	△ 26.3
3 公債費	50,695	14.6	42,789	10.7	7,906	18.5
歳出合計	346,614	100.0	400,746	100.0	△ 54,132	△ 13.5

## 6 令和4年度厚沢部町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### (1) 決算の計数について

令和4年度厚沢部町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

### (2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 129,542,844 円（予算現額に対する収入割合 98.1%）、歳出 128,607,548 円（予算現額に対する執行率 97.4%）で差引残額 935,296 円については、翌年度へ繰越されている。下水道使用料の収入未済額は 39,750 円であり、30,700 円減少している。

#### 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	31,097	24.0	31,791	22.1	△ 694	△ 2.2
2 分担金及び負担金	0	0.0	14,847	10.3	△ 14,847	△ 100.0
3 財 産 収 入	11	0.0	12	0.0	△ 1	△ 8.3
4 繰 入 金	97,707	75.4	97,091	67.4	616	0.6
5 繰 越 金	727	0.6	368	0.2	359	97.6
6 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	129,543	100.0	144,110	100.0	△14,567	△10.1

#### 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 集 落 排 水 費	76,496	59.5	91,270	63.7	△ 14,774	△ 16.2
2 諸 支 出 金	11	0.0	12	0.0	△ 1	△ 8.3
3 公 債 費	52,101	40.5	52,100	36.3	1	0.0
歳 出 合 計	128,608	100.0	143,382	100.0	△14,774	△10.3

7 財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

8 国民健康保険事業財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

9 簡易水道事業財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

10 公共施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

11 減債基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

12 地域福祉基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

13 澤口松雄農業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

14 中小企業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

15 敬老福祉年金基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

16 子育て支援事業基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

17 ふるさとづくり基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

18 農業振興施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

19 森林環境譲与税基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

20 介護保険給付費準備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

21 農業集落排水事業債償還基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

22 財産に関する調書

土地、建物、山林、物品等の財産については適正に処理されたものと認めた。

## 第6 審査意見総括

令和4年度各会計の歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財産に関する調書について審査した結果、各会計及び基金等についてともに計数に誤りがなく、会計経理は正確であるものと認める。

また、入札、予算執行、収入、支出及び財産の管理等に関する事務については、総体として適正に執行されたものと認める。

次に基金の運用状況については、適正な管理のもとに効率的な運用を図っており、一般会計及び特別会計を合わせたの基金残高は令和5年5月末現在額6,105,690千円となり、前年度と比較して、主に財政調整基金、ふるさとづくり基金及び農業振興施設整備基金等で2,812千円増加している。

歳入では、町税、国保税、介護保険料は依然として未納が発生している状況であり、町税及び国保税については、従来からの滞納整理機構への引継ぎ等に加え、必要に応じ資産調査や差押え戸別訪問による折衝を実施しており、徴収率は、固定資産税は昨年度と比較して現年度分は微増しているが、町民税、国保税及び介護保険料については昨年と比べ現年度分は微減している。滞納繰越分については、町民税、軽自動車税及び介護保険料は昨年度と比較して増加しており、固定資産税及び国保税が減少している。

各種負担金等の収納状況は、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料、上下水道使用料等の未納も発生しており、長期化することのないよう個々の状況を十分に把握し対策を講じるべきである。特に、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金は令和4年度末の未納額が、126,832,380円で収入実績は3,280,700円であった。それぞれのケースに応じた処理方針を速やかに定め、整理に向け進めていただきたい。なお、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料についても継続した未納解消への取り組みに努められたい。

歳出での令和4年度の各課・部局所管の主な事業は、総務費では、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻等に伴う物価高騰対策として、町独自で物価高騰等緊急支援給付金給付事業を実施し町民の負担軽減を目的とした家計への支援が行われ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、町民支えあい応援券給付事業を実施し、コロナ禍における経済対策が行われている。施設の改修としては、元農業共済組合事務所を改修し新たな公営塾を設置する公営塾改修工事を実施し、子どもたちの学習環境の向上に向けた取り組みが行われている。また、地方創生事業では、農に生きる推進協議会運営費補助金の交付や移住政策として大変好調である保育園留学を推進するため、保育園留学推進協議会運営費補助金が交付され、多岐にわたる事業を展開されている。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の予算が大幅に減額されているが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を実施し、敬老ことぶき商品券配付事業は継続して実施されている。また、高齢者生活支援事業、障害者自立支援事業など町民の生活支援に関わる事業も引き続き実施されている。

衛生費では、各種検診事業、予防接種事業、母子保健事業、栄養指導等健康増進に向けたきめ細かな事業が引き続き展開されている。

農林水産業費では、農業生産安定化特別対策事業費補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金、持続的畑作生産体系確立緊急対策事業費等の各種補助金による農業生産活動への助成、中山間直接支払交付金、多面的機能支払交付金による農地維持活動への支援、農地耕作条件改善事業農業基盤整備事業によるほ場の基盤整備等が引き続き行われており、基幹産業の下支えを図っているほか、富栄地区女性グループ活動拠点施設整備事業費補助金により女性農業者グループの活動拠点整備を支援し、空き家を活用したカフェの運営や加工品販売などの取り組みが進められている。また、深刻化する畑作の有害鳥獣被害については、有害鳥獣侵入防止柵整備事業補助金の増額を行い、農家がより対策を講じやすいよう支援を手厚くし、農業被害の縮減を図る対策が進められている。

商工費では、重点道の駅商業施設建設工事が完成し、新たな観光拠点としてその役割を期待するところであり、当町の観光の目玉となるべく、PRにもより注力していただきたいところである。

土木費では、除雪費は前年度に比較し降雪量が少なかったことから、経費の支出は減少したが、道路、橋梁及び住宅等のインフラ整備は町民の生活に欠かせないものであり、今後も適正な管理や整備が必要である。

消防費では災害に強いまちづくりを図るため、防災計画の改訂が行われている。

教育費では、老朽化する学校施設の改修について、厚沢部小学校トイレ洋式化工事の実施や小学校の遊具を購入したほか、値上がりした電気料の影響により光熱水費の経費の支出が増大している。社会教育事業では、町民プール外壁塗装工事を実施し、社会体育施設の整備を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止又は縮小を余儀なくされた事業が多くあるが、実施内容の工夫により、生涯学習、芸術・文化活動、各種団体の育成・支援などは引き続き取り組まれている。

令和4年度決算状況においては、令和3年度に引き続き重点道の駅商業施設建設工事や関連業務といった大型事業のほか、公営塾改修工事、物価高騰等緊急支援給付金給付事業が実施され、決算額では前年度を上回る結果となった。基金現在高は60億円台を超えており、北海道市町村備荒資金組合の現在高は約1,267,310千円と健全財政の維持が図られている。

また、予算規模のみならずその実施内容について着目すると、財源は補助金等を活用し、町財政の負担を最小限に抑えた中で実施されているとともに、各分野において住民生活の向上を目的とした事業が選択されている。

しかし、地方交付税、交付金については国の動向に大きく左右され、令和4年度の水準が翌年度以降も維持される保障はなく、公共施設の老朽化に伴い大規模改修や更新が必要となってくることや近年全国各地で頻発している大規模災害にも備えておかなければならないことから、財政力基盤の乏しい当町としては、今後も財政は厳しい状況下に置かれることを念頭に適正な予算執行を行い、常に費用対効果を検証し、事業のスクラップアンドビルドを検討しつつコスト削減の努力を続けるとともに、ふるさと納税やクラウドファンディング等をはじめとした新たな財源確保にも尽力し、適正な予算の執行に努めることが必要である。

令和元年末から流行した新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株による感染拡大を繰

り返し、当町においても住民生活に多大な影響を受けた。令和5年5月8日からは、感染症法上の位置付けが5類相当に移行したことにより、中止や規模を縮小していた事業の多くが従前どおりの実施となることが予想される。こうした状況の中、引き続き感染症にも備え住民の安全を守りながら、事業がより広く展開され地域経済の活性化に資するとともに、質の高い充実した行政サービスの向上に努め、今後も健全な財政運営を堅持されることを望み審査意見とする。